

政府調達に関する協定に係る物品等又は特定役務の調達手続に関する独立行政法人造幣局会計規程

平成15年4月18日
造幣局訓令第104号

(趣旨)

第1条 この規程は、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「改正協定」という。）その他の国際約束を実施するため、独立行政法人造幣局（以下「造幣局」という。）の締結する契約のうち国際約束の適用を受けるものに関する事務の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 物品等 動産（現金及び有価証券を除く。）及び著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第10号の2に規定するプログラムをいう。
- 二 特定役務 改正協定の附属書I日本国の付表5に掲げるサービス及び同附属書I日本国の付表6に掲げる建設サービス（本規程において「建設工事」という。）に係る役務をいう。
- 三 調達契約 物品等又は特定役務の調達のため締結される契約（当該物品等又は当該特定役務以外の物品等又は役務の調達が付随するものを含み、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第2条第2項に規定する特定事業（建設工事を除く。）にあっては、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成23年法律第57号）による改正前の同項に規定する特定事業を実施するため締結される契約に限る。）をいう。
- 四 一連の調達契約 特定の需要に係る一の物品等若しくは特定役務又は同一の種類の上の物品等若しくは特定役務の調達のため締結される二以上の調達契約をいう。

(適用範囲)

第3条 この規程は、造幣局の締結する調達契約であって、当該調達契約に係る予定価格（物品等の借入れに係る調達契約又は一定期間継続して提供を受ける特定役務の調達契約にあっては、借入期間又は提供を受ける期間の定めが12月以下の場合には当該期間における予定賃借料の総額又は特定役務の予定価格の総額、その期間の定めが12月を超える場合は当該期間における予定賃借料の総額又は特定役務の予定価格の総額に見積残存価額を加えた額とし、その他の場合は、1月当たりの予定賃借料又は1月当たりの特定役務の予定価格に48を乗じて得た額とする。）が国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号

。)第3条第1項に規定する財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

一 有償で譲渡（加工又は修理を加えた上でする譲渡を含む。）をする目的で取得する物品等若しくは当該物品等の譲渡（加工又は修理を加えた上でする譲渡を含む。）をするために直接必要な特定役務（当該物品等の加工又は修理をするために直接に必要な特定役務を含む。）又は有償で譲渡をする製品の原材料として使用する目的で取得する物品等若しくは当該製品の生産をするために直接に必要な特定役務の調達契約

二 物品等の調達契約又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る造幣局の行為を秘密にする必要があるもの

2 前項の予定価格は、調達契約に関し単価についてその予定価格が定められる場合にあつては当該予定価格に当該調達契約により調達をすべき数量を乗じた額とし、一連の調達契約が締結される場合にあつては当該一連の調達契約により調達をすべき物品等又は特定役務の予定価格の合計額とする。

（参加のための条件）

第4条 調達の要件を満たすために不可欠な場合には、関連する過去の経験を要求することができるが、関連する過去の経験を自国の領域において取得していることを条件として課してはならない。

（競争参加者の資格に関する審査等）

第5条 この規程の規定が適用される調達契約（以下「特定調達契約」という。）の締結が見込まれるときは、造幣局契約事務規程（平成15年造幣局訓令第88号）第6条の規定による審査については、随時に、しなければならない。

2 前項の審査その他の契約履行能力に係る審査に関する制度を維持する場合には、供給者がいつでも登録を申請することができることとし、合理的に短い期間内に、関心を有する供給者に対し登録が許可されたかどうかを通知しなければならない。

3 造幣局契約事務規程第6条の規定により一般競争に参加する者に必要な資格が定められている場合において、特定調達契約の締結が見込まれるときは、当該特定調達契約の締結が見込まれる年度ごとに、当該資格の基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について、官報により公示しなければならない。

4 前項の公示においては、次に掲げる事項を明らかにしなければならない。

- 一 調達をする物品等又は特定役務の種類
 - 二 競争参加資格の有効期限及び当該期間の更新手続
- （一般競争の公告）

第6条 特定調達契約につき入札の方法により一般競争に付そうとするときは、その入札期日の前日から起算して少なくとも40日前に官報により公告をしなければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、その期間を当該各号に規定する日数まで短縮することができる。

一 特定調達契約に係る次に掲げる事項について、特定調達契約につきこの項の規定による公告（以下「一般競争公告」という。）を行う日の前日から起算して1

年前の日から40日前の日までの間に官報によりあらかじめ公示している場合
10日

イ 調達の内容

ロ 入札期日として予定する日付

ハ 調達に関心を有する者は、契約を担当する職員に対して当該調達に係る入札に参加しようとする意思がある旨の表明をすべきこと。

ニ 第11条に規定する文書を交付する場所

ホ 次条各号に掲げる事項（この号の規定による公示の際に示すことができないものを除く。）

二 特定調達契約の締結までに急を要する場合 10日

三 次に掲げる場合のいずれかに該当する場合 40日から、5日にその該当する場合の数を乗じて得た日数を減じた日数

イ 一般競争公告を官報の発行に関する法律（令和5年法律第85号）第5条の規定により発行される官報により行う場合

ロ 第11条に規定する文書の交付（一般競争公告を行った日から行われる交付に限る。）を電子情報処理組織を使用して行う場合

ハ 入札書の受領を電子情報処理組織を使用して行う場合

四 特定調達契約により調達される物品等又は特定役務が、政府以外の者により通常行われる取引（物品等の取引にあつては、売買取引に限る。）の対象となる物品等又は特定役務（当該取引の際にそれらの仕様の変更又は追加をすることができないものに限る。）である場合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる日数

イ 前号イ及びロに掲げる場合に該当する場合（ロに掲げる場合を除く。） 13日

ロ 前号イからハまでに掲げる場合の全てに該当する場合 10日

2 入札者若しくは落札者が不在の場合又は落札者が契約を結ばない場合において、さらに入札に付そうとするときは、前項による入札公告の期間を短縮することはできないものとする。

（一般競争公告をする事項）

第7条 一般競争公告は、次に掲げる事項についてするものとする。

一 競争入札に付する事項

二 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

三 契約条項を示す場所

四 競争執行の場所及び日時

五 入札保証金に関する事項

六 一連の調達契約にあつては、当該一連の調達契約のうちの一の契約による調達後において調達が予定される物品等又は特定役務の名称、数量及びその入札の一般競争公告の予定時期並びに当該一連の調達契約のうち最初の契約に係る入札の一般競争公告の日付

七 造幣局契約事務規程第6条の規定による申請の時期及び場所

八 第11条に規定する文書の交付に関する事項

九 落札者の決定の方法

2 前項の一般競争公告においては、当該一般競争公告に示した一般競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする旨を明らかにしなければならない。

3 第1項の規定による一般競争公告においては、契約担当職員等の氏名及びその所属する部局の名称並びに契約の手續において使用する言語を明らかにするほか、次の各号に掲げる事項を、英語、フランス語又はスペイン語により、記載するものとする。

一 調達をする物品等又は特定役務の名称及び数量

二 入札期日又は造幣局契約事務規程第6条の規定による申請の時期

三 契約担当職員等の氏名及びその所属する部局の名称

(一般競争公告に係る競争入札に参加しようとする者の取扱い)

第8条 特定調達契約につき一般競争に付そうとする場合において一般競争公告をした後、当該一般競争公告に係る一般競争に参加しようとする者から造幣局契約事務規程第6条の規定による申請があったときは、速やかに、その者が造幣局契約事務規程第6条に規定する資格を有するかどうかについて審査を開始しなければならない。

2 特定調達契約につき一般競争に係る資格審査の申請を行った者から入札書が前項の規定による審査の終了前に提出された場合においては、その者が開札の時に於いて、前条第1項第2号に規定する一般競争に参加する者に必要な資格を有することを認められることを条件として、当該入札書を受理するものとする。

3 第1項の審査資格の申請があった場合において、開札の日時まで同項の規定による審査を終了することができないおそれがあると認められるときは、あらかじめ、その旨を当該申請を行った者に通知しなければならない。

第9条 削除

(技術仕様)

第10条 環境に関するラベルのために定める環境を害しない技術仕様又は欧州連合、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国若しくは日本国において効力を有する関係法令に定める環境を害しない技術仕様を適用する場合には、これらの技術仕様に関し、次のことを確保しなければならない。

一 契約の対象である物品又はサービスの特性を定めるために適当なものであること。

二 客観的に検証可能かつ無差別な基準に基づくものであること。

2 調達の実施に関する環境上の条件を定めることができる。ただし、当該環境上の条件が、国際約束に定める規則と両立しており、かつ、調達計画の公示において又は調達計画の公示若しくは入札説明書として使用される他の公示において示されている場合に限る。

(入札説明書の交付)

第11条 特定調達契約につき一般競争に付そうとするときは、一般競争に参加しよ

うとする者に対し、その者の申請により、次に掲げる事項を記載した入札説明書を交付するものとする。

- 一 第7条の規定により一般競争公告をするものとされている事項（ただし、第7条第1項第8号に掲げる事項は除く。）
- 二 調達をする物品等又は特定役務の仕様その他の明細
- 三 開札に立ち会う者に関する事項
- 四 契約担当職員等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地
- 五 契約の手続において使用する言語
- 六 契約の手続において電子的手段を用いる場合には、当該電子的手段に関する事項
- 七 その他必要な事項
(落札)

第12条 造幣局契約事務規程第24条に規定する調査基準価格を下回る入札書を受領した場合には、当該価格が補助金の交付を考慮に入れたものであるかどうかについて当該入札書を提出した供給者に確認を求めることができる。

(複数落札入札方式による物品等又は特定役務の調達)

第13条 特定調達契約につき入札に付そうとする場合において、その需要数量が多いときは、その需要数量の範囲内でその入札に参加する者の落札を希望する数量及びその単価を入札させ、予定価格を超えない単価の入札者のうち、低価の入札者から順次需要数量に達するまでの入札者をもって落札者とすることができる。

2 前項の場合において、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の入札数量と合算して需要数量を超えるときは、その超える数量については落札がなかったものとする。

3 第1項の規定による入札により落札者を定めた場合において、落札者のうち契約を結ばない者があるときは、その者の落札していた数量の範囲内で、まず前項に規定する最後の順位の落札者について同項の規定により落札がなかったものとされた数量の落札があったものとし、次に低価の入札者から順にその者の入札数量の落札があったものとするすることができる。

4 第1項の規定による入札により契約を締結しようとする場合において、第6条の規定により一般競争公告をするときは、第7条の規定により一般競争公告をしなければならない事項のほか、次に掲げる事項についても、一般競争公告をしなければならない。

- 一 第1項の規定による入札の方法による旨
- 二 第2項の規定により入札数量の一部について落札がなかったものとする旨
- 三 端数の入札を制限する場合にはその旨

5 第1項の規定による入札が2種類以上の物品等又は特定役務について行われるものである場合には、その入札は、物品等又は特定役務の種類の異なるごとにその単価及び数量について行わなければならない。

6 第1項の規定による入札に付した場合において、同価の入札をした者が2人以上

あるときの落札者の決定については、入札数量の多い者を先順位の落札者とするものとし、入札数量が同一であるときは、造幣局契約事務規程第23条の規定の例によりくじで先順位の落札者を定めるものとする。

- 7 第1項の規定による入札に付した場合において、落札数量が需要数量に達しないとき、又は落札者のうち契約を結ばない者があるときは、低価の入札者から順次需要数量に達するまで、最後の順位の落札者の単価の制限内で、造幣局契約事務規程第27条の規定の例により、随意契約によることができる。

(随意契約によることができる場合)

第14条 特定調達契約については、次に掲げる場合に該当するときに限り、随意契約によることができる。ただし、前条第7項に定める場合を除き、造幣局契約事務規程第27条第4項の規定により契約してはならない。

- 一 一般競争に応ずる入札がない場合、行われた入札がなれ合いによる場合若しくは入札に関する条件に合致していないものである場合、ただし、当初の入札の要件が契約の締結に当たって実質的に修正されないことを条件とする。
- 二 他の物品等をもって代替させることができない芸術品又は特許権等の排他的権利に係る、若しくは技術的な理由により競争が存在しない物品等若しくは特定役務の調達をする場合において、当該調達の相手方が特定されているとき。
- 三 既に調達した物品等（以下この号において「既調達物品等」という。）の交換部品その他の既調達物品等に接続して使用する物品等の調達をする場合であって、既調達物品等の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既調達物品等の使用に著しい支障を生ずるおそれがあるとき。
- 四 造幣局の委託に基づく研究開発の結果製造された試作品等の調達をする場合。
- 五 既に契約を締結した建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）についてその施工上予見し難い事由が生じたことにより既契約工事を完成するために施工しなければならなくなった追加の建設工事（以下この号において「追加工事」という。）で当該追加工事の契約に係る予定価格に相当する金額（この号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約を締結した既契約工事に係る追加工事がある場合には、当該追加工事の契約金額（当該追加工事が二以上ある場合には、それぞれの契約金額を合算した金額）を加えた額とする。）が既契約工事の契約金額の100分の50以下であるものの調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既契約工事の完成を確保する上で著しい支障を生ずるおそれがあるとき。
- 六 計画的に実施される施設の整備のために契約された建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）に接続して当該施設の整備のために施工される同種の建設工事（以下この号において「同種工事」という。）の調達をする場合、又はこの号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約が締結された同種工事に接続して新たな同種工事の調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をすることが既契約工事の調達の相手方から調達をする場合に比して著しく不利と認められるとき。ただし、既契約工事の調達契約を第5条から前条までの規定により締結されたものであり、かつ、既契約工事

の入札に係る第6条の一般競争公告においてこの号の規定により同種工事の調達をする場合があることが明らかにされている場合に限る。

七 緊急の必要により一般競争に付することができない場合。

八 事業協同組合、事業協同小組合若しくは協同組合連合会又は商工組合若しくは商工組合連合会の保護育成のためこれらの者から直接に物品等を買入れるとき。

九 慈善のため設立した救済施設から直接に物品等を買入れ若しくは借入れ又は慈善のため設立した救済施設から役務の提供を受けるとき（物品等の買入れ又は借入れの場合にあつては、当該物品等を慈善のため設立した救済施設が生産する場合に限る。）

（落札者の決定に関する通知等）

第15条 特定調達契約につき一般競争に付した場合において、落札者を決定したときは、その日の翌日から起算して7日以内に、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所並びに落札金額を、落札者とされなかった入札者に書面により通知するものとする。この場合において、落札者とされなかった入札者からの請求があるときは、当該請求を行った入札者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合にあつては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に通知するものとする。

2 特定調達契約につき、一般競争により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、その翌日から起算して72日以内に、次に掲げる事項を官報により公示しなければならない。

一 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量

二 契約の締結者の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地

三 落札者又は随意契約の相手方を決定した日

四 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所

五 落札金額又は随意契約に係る契約金額

六 契約の相手方を決定した手続

七 一般競争によることとした場合には、第6条の規定による一般競争公告を行った日

八 随意契約による場合にはその理由

九 その他必要な事項

（一般競争に関する記録）

第16条 特定調達契約につき一般競争に付した場合において、落札者を決定したときは、次に掲げる事項について、記録（契約の手続において電子的手段を用いた場合には、その電磁的記録を含む。）を作成し、落札の日から少なくとも三年間保管するものとする。

一 入札者及び開札に立ち会った者の氏名

二 入札者の申込みに係る価格

三 落札者の氏名、落札金額及び落札者の決定の理由

四 無効とされた入札がある場合には、当該入札の内容及び無効とされた理由

五 第8条第3項の規定により通知した場合には、その通知に関する事項

六 その他必要な事項

(随意契約に関する記録)

第17条 特定調達契約につき随意契約によった場合には、当該随意契約の内容及び随意契約によることとした理由について、記録を作成し、落札の日から少なくとも三年間保管するものとする。

(苦情の処理)

第18条 特定調達契約につき落札者とされなかった入札者からの苦情その他特定調達契約に係る苦情の処理に当たる職員は、総務部経理課長とする。

(特定調達契約に関する統計)

第19条 造幣局は、財務省の依頼により特定調達契約に関する統計を作成し、財務省に送付するものとする。

附 則

1 この規程は、平成15年4月1日から実施する。

2 この規程は、この規程の実施の前日において行われた公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約で同日以降に締結されるものに関する事務については、適用しない。

改正(19.9.28造幣局訓令第66号 19.10.1施行)

2 この訓令による改正後の規定は、この訓令の施行の日(以下「施行日」という。)以後に締結する契約に係るものについて適用し、施行日前に締結した契約に係るものについては、なお従前の例による。

(23.12.28造幣局訓令第41号 24.1.1施行)

(24.3.29造幣局訓令第13号 24.4.1施行)

(26.2.20造幣局訓令第2号 改正協定が日本国について効力を生ずる日から施行)

2 この規程は、この規程の施行の前日において行われた告示その他の契約の申込みの誘引に係る契約で同日以降に締結されるものに関する事務については、適用しない。

(31.1.21造幣局訓令第1号 改正協定が日本国について効力を生ずる日から施行)

2 この規程は、この規程の施行の前日において行われた告示その他の契約の申込みの誘引に係る契約で同日以降に締結されるものに関する事務については、適用しない。

(令元.9.9造幣局訓令第25号 令元.9.9施行)

(令2.12.11造幣局訓令第35号 協定が効力を生ずる日から施行)

2 この訓令は、この訓令の施行の前日において行われた告示その他の契約の申込みの誘引に係る契約で同日以降に締結されるものに関する事務については、適用しない。

(令7.3.26造幣局訓令第10号 令7.4.1施行)

(経過措置)

2 この訓令は、この訓令の施行の日前において行われた告示その他の契約の申込みの誘引に係る契約で同日以降に締結されるものに関する事務については、適用しない。

(独立行政法人造幣局の会計に関する事項について細目を定める通達の一部改正)

3 独立行政法人造幣局の会計に関する事項について細目を定める通達（平成15年造幣局通達第35号）の一部を別紙2のように改正する。

(別紙2略)